

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部部長 (氏名)磯 巧 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,291	14.4	330	25.1	330	31.1	223	35.3
28年9月期	1,129	8.4	264	8.2	252	3.3	165	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	28.22	27.83	26.2	28.6	25.6
28年9月期	24.94	22.01	30.4	29.9	23.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(注) 1. 当社は平成28年9月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年9月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成28年7月12日付で普通株式1株を500株、平成28年11月1日付で普通株式1株を2株、平成29年8月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,298	956	73.6	119.19
28年9月期	1,013	744	73.5	104.57

(参考) 自己資本 29年9月期 956百万円 28年9月期 744百万円

(注) 当社は平成28年7月12日付で普通株式1株を500株、平成28年11月1日付で普通株式1株を2株、平成29年8月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	345	△136	△39	788
28年9月期	205	△105	204	619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	35	20.1	6.4
29年9月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	40	17.7	4.5
30年9月期(予想)	ー	0.00	ー	5.00	5.00		17.4	

(注) 28年9月期期末配当金の内訳 記念配当 30円00銭

(注) 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株を2株、平成29年8月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割をそれぞれ行っております。なお平成28年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730	15.8	180	5.5	150	△12.0	100	△6.5	12.47
通期	1,500	16.1	360	9.0	332	0.4	230	3.0	28.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	8,022,000 株	28年9月期	7,122,000 株
② 期末自己株式数	29年9月期	111 株	28年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年9月期	7,908,534 株	28年9月期	6,617,016 株

(注) 当社は平成28年7月12日付で普通株式1株を500株、平成28年11月1日付で普通株式1株を2株、平成29年8月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して期末発行済み株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を表示しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月17日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用及び所得環境の改善傾向が継続しており、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、国際情勢の緊張不安等、国外の政治動向に対する懸念により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。平成27年度の介護保険制度改正では、地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化への対応の観点から、在宅医療・介護の連携推進を平成30年4月には全ての市区町村で実施することが明記されるなど地域支援事業の充実が求められるとともに、介護事業者についてはより効率的なサービスの提供が求められ、また、介護サービス利用者については、自己負担額の増加といった対応が求められております。

このような状況のもと、当社は、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。その結果、「カナミッククラウドサービス」が経済産業省のサービス等生産性向上IT導入補助金の対象に認定されるとともに、当社が総務省の「IoTサービス創出支援事業」委託先候補に選定されるなどの実績を残しております。また、当社サービスの利便性向上の施策として、地域包括ケアに取り組む自治体・医師会向けに医療・介護の情報共有システムの一部機能を対象とした無料サービスや、子育て支援システムのアプリ配信を開始する一方、当社システムのプラットフォーム化の一環として、コンテンツサービスの充実とあわせて、人材データベースのマッチングサービスやサービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。

さらに、当社システムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,291,854千円(前事業年度比162,774千円増、14.4%増)、営業利益は330,205千円(前事業年度比66,165千円増、25.1%増)、経常利益は330,530千円(前事業年度比78,367千円増、31.1%増)、当期純利益は223,212千円(前事業年度比58,205千円増、35.3%増)となりました。

当社は、医療・介護分野における情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

a. カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は1,110,706千円(前事業年度比18.5%増)となりました。

b. コンテンツサービス

コンテンツサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスも手がけることで、売上高は57,675千円(前事業年度比26.1%増)となりました。

c. その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発や地方創生事業に関する業務、医療・介護連携に係るシステム開発の受託などにより、売上高は123,472千円(前事業年度比15.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ284,609千円増加し、1,298,287千円となりました。これは、主に新株式の発行に伴う資金の受け入れ(24,000千円)を含め現金及び預金が169,244千円、カナミッククラウドサービスの機能強化や法改正対応に伴う開発によりソフトウェアが55,183千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の状況)

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ73,222千円増加し、342,172千円となりました。これは、主に未払法人税等が38,235千円、未払金が29,783千円、前受金が21,116千円それぞれ増加した一方で、借入金の返済により、1年内返済予定の長期借入金が3,000千円、長期借入金が16,008千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ211,387千円増加し、956,115千円となりました。これは、主にストックオプションの行使に伴う新株式の発行により資本金が12,000千円、資本準備金が12,000千円それぞれ増加、当期純利益223,212千円を計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、配当の実施により利益剰余金が35,610千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ169,244千円(前事業年度末比27.3%)増加し、当事業年度末には788,467千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、345,533千円(前事業年度は205,135千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益332,751千円、非資金損益項目である減価償却費85,371千円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額77,750千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、136,659千円(前事業年度は105,463千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、カナミッククラウドサービスの機能強化に伴うサーバーの増強などを要因とした有形固定資産の取得による支出29,972千円、開発費の投資に伴う無形固定資産の取得による支出109,325千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39,629千円(前事業年度は204,061千円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出19,008千円、配当金の支払額35,610千円等であります。収入の主な内訳は、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入24,000千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
自己資本比率 (%)	29.6	34.5	50.6	73.5	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	826.7	1,172.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	58.6	33.2	29.4	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	123.9	269.1	365.6	1,225.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 2. 平成25年9月期から平成27年9月期までは当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載していません。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 平成25年9月期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該記載に係る各項目については、記載していません。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地域連携の強化による医療・介護事業者への営業を進めるとともに、国や自治体と一体となった事業を進めることにより業績を伸ばしてまいります。

以上から、次期(平成30年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,500百万円、営業利益360百万円、経常利益332百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。当社は現在、成長過程にあり、内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が株主に対する最大の利益還元につながると考えております。一方で、配当政策につきましては、株主への利益還元と内部留保充実を総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて柔軟な対応を行っていく所存であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては5円の普通配当を実施させていただく予定です。この結果、当期の年間配当金は1株につき5円となる予定です。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、1株につき5円(期末配当5円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,222	788,467
売掛金	60,147	96,425
仕掛品	527	7,745
貯蔵品	522	817
前払費用	14,737	17,411
繰延税金資産	9,781	18,313
その他	12	—
貸倒引当金	△1,468	△1,524
流動資産合計	703,482	927,655
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,897	10,028
車両運搬具(純額)	11,606	14,171
工具、器具及び備品(純額)	24,152	28,124
有形固定資産合計	46,656	52,324
無形固定資産		
ソフトウェア	204,660	259,843
その他	76	76
無形固定資産合計	204,736	259,919
投資その他の資産		
出資金	500	500
破産更生債権等	534	256
長期前払費用	133	1,444
繰延税金資産	8,672	4,055
敷金及び保証金	40,900	42,319
保険積立金	8,596	10,069
貸倒引当金	△534	△256
投資その他の資産合計	58,802	58,388
固定資産合計	310,195	370,632
資産合計	1,013,678	1,298,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,466	6,004
1年内返済予定の長期借入金	19,008	16,008
未払金	58,112	87,896
未払費用	4,253	4,927
未払法人税等	42,392	80,628
未払消費税等	21,938	16,215
前受金	25,689	46,805
預り金	7,514	11,017
賞与引当金	18,000	25,000
資産除去債務	16,000	16,000
流動負債合計	221,375	310,504
固定負債		
長期借入金	35,978	19,970
資産除去債務	10,797	10,898
その他	800	800
固定負債合計	47,575	31,668
負債合計	268,950	342,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,060	192,060
資本剰余金		
資本準備金	120,060	132,060
資本剰余金合計	120,060	132,060
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	444,388	631,990
利益剰余金合計	444,608	632,210
自己株式	—	△214
株主資本合計	744,728	956,115
純資産合計	744,728	956,115
負債純資産合計	1,013,678	1,298,287

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,129,079	1,291,854
売上原価	120,295	125,726
売上総利益	1,008,784	1,166,128
販売費及び一般管理費	744,744	835,923
営業利益	264,039	330,205
営業外収益		
受取利息	33	6
助成金収入	—	647
雑収入	26	30
営業外収益合計	59	683
営業外費用		
支払利息	561	282
株式交付費	6,446	72
上場関連費用	4,837	—
その他	91	3
営業外費用合計	11,936	358
経常利益	252,162	330,530
特別利益		
固定資産売却益	—	2,220
特別利益合計	—	2,220
税引前当期純利益	252,162	332,751
法人税、住民税及び事業税	81,405	113,454
法人税等調整額	5,750	△3,915
法人税等合計	87,156	109,539
当期純利益	165,006	223,212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	60,000	—	—	220	279,381	279,601	339,601	339,601
当期変動額								
新株の発行	120,060	120,060	120,060				240,120	240,120
当期純利益					165,006	165,006	165,006	165,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	120,060	120,060	120,060	—	165,006	165,006	405,126	405,126
当期末残高	180,060	120,060	120,060	220	444,388	444,608	744,728	744,728

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	180,060	120,060	120,060	220	444,388	444,608	—	744,728	744,728
当期変動額									
新株の発行	12,000	12,000	12,000					24,000	24,000
剰余金の配当					△35,610	△35,610		△35,610	△35,610
当期純利益					223,212	223,212		223,212	223,212
自己株式の取得							△214	△214	△214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	12,000	12,000	12,000	—	187,602	187,602	△214	211,387	211,387
当期末残高	192,060	132,060	132,060	220	631,990	632,210	△214	956,115	956,115

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	252,162	332,751
減価償却費	85,197	85,371
受取利息及び受取配当金	△33	△6
支払利息	561	282
株式交付費	6,446	72
上場関連費用	4,837	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,950	△35,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,498	△7,513
前払費用の増減額 (△は増加)	△765	△1,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,964	3,823
未払金の増減額 (△は減少)	3,216	22,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,939	△5,722
前受金の増減額 (△は減少)	△4,858	21,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7,000
その他	6,680	4,073
小計	315,088	423,521
利息及び配当金の受取額	33	6
利息の支払額	△450	△243
法人税等の支払額	△109,534	△77,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,135	345,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,460	△29,972
有形固定資産の売却による収入	—	5,529
無形固定資産の取得による支出	△87,529	△109,325
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,585
敷金及び保証金の回収による収入	—	167
保険積立金の積立による支出	△1,473	△1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,463	△136,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,653	△19,008
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,541	△5,304
株式の発行による収入	240,120	24,000
株式の発行による支出	△4,232	△2,286
上場関連費用の支出	△3,631	△1,205
自己株式の取得による支出	—	△214
配当金の支払額	—	△35,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,061	△39,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,733	169,244
現金及び現金同等物の期首残高	315,489	619,222
現金及び現金同等物の期末残高	619,222	788,467

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	104.57円	119.19円
1株当たり当期純利益金額	24.94円	28.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.01円	27.83円

(注) 1. 平成28年7月12日付で1株につき500株、平成28年11月1日付で1株につき2株および平成29年8月1日付で1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,006	223,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,006	223,212
普通株式の期中平均株式数(株)	6,617,016	7,908,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	881,292	110,838
(うち新株予約権(株))	(881,292)	(110,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成26年9月18日取締役 会決議のストック・オプション 新株予約権の数 300個 普通株式数 900,000株	同左

(注) 平成28年7月12日付で1株につき500株、平成28年11月1日付で1株につき2株および平成29年8月1日付で1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要の普通株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。